

衆議院農林水産委員会ニュース

【第201回国会】令和2年6月9日（火）、第15回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・江藤農林水産大臣、伊東農林水産副大臣、河野農林水産大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）亀井亜紀子君（立国社）、神谷裕君（立国社）、堀越啓仁君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

亀井亜紀子君（立国社）

- （1） 一般的に根拠法策定が予算面で有する意味
- （2） 主要農作物種子法（以下「種子法」という。）関係
 - ア 廃止された種子法に代わる各県の条例の制定状況及び市町村段階での決議の状況
 - イ 種子法廃止後の現場の反応等に対する受止め
 - ウ 種子法廃止後も確保されている種子関連予算を確保し続けていくことの確認
 - エ 種苗法において種子法の廃止をカバーしている部分
- （3） 農薬関係
 - ア 我が国における茶に対するジノテフランの残留基準値に関する事実確認
 - イ 再評価を行った農薬、再評価の優先順位を決める基準及びネオニコチノイド系農薬の再評価の実施予定
 - ウ ネオニコチノイド系農薬の規制を強化する必要性
 - エ 我が国の生物農薬に対する研究及び対策の状況
- （4） 中止された島根県での中海干拓事業に係る中海会議における議論や要望に対する国の関わり方

神谷裕君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス関係
 - ア 今後の対応についての農林水産大臣の認識
 - イ 食料品の国産回帰に対する農林水産大臣の見解
 - ウ 国産食料品の需要回復の難しさに対する見解
 - エ 農産物需要見通しの生産者への告知及び農業経営施策の充実の必要性
 - オ フードバンク等の活動への支援の必要性
 - カ 農業労働力確保策を充実する必要性
- （2） 今年の主食用米の需給見通し

堀越啓仁君（立国社）

飼養衛生管理基準改正案関係

- ア 放牧養豚が豚舎内飼育と比較して豚熱に感染しやすいとする科学的根拠
- イ 大臣指定地域における放牧養豚の一律中止の規定に対する農林水産大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- （1） 委員会起草予定の防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法案関係

- ア 10年かけて行う計画が進められている防災重点ため池の整備を前倒しする必要性
 - イ 防災重点ため池以外の災害に直面している農業用ため池への対応
- (2) Go To EAT キャンペーン事業関係
- ア 事務委託事業者の公募を中止した理由
 - イ 公募中止理由を説明する必要性
 - ウ 実施した場合に見込まれる事業費及び委託費
- (3) 経営継続補助金以外に農業者に対して減少した収入を補填する支援策を講ずる必要性
- (4) 主食用米を政府が買い上げて飼料用米として市場に供給する必要性

森夏枝君（維新）

- (1) 農業者による持続化給付金の申請状況
- (2) 今後の新型コロナウイルス感染症再拡大に備えた給食用食材等の廃棄処分防止対策の必要性
- (3) 今年度の食育月間における取組
- (4) Go To EAT キャンペーン事業で見込まれる効果
- (5) 父の日における花き等の需要拡大に向けた農林水産大臣の見解

2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法案起草の件

- ・近藤和也君外9名（自民、立国社、公明、共産、維新）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者近藤和也君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
- （賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）

3 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する件

- ・石川香織君外9名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する件の決議案について、提出者石川香織君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
- （賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
- ・江藤農林水産大臣から発言がありました。